

核兵器禁止条約への署名開始についてのコメント

初めて核兵器の禁止を明文化した核兵器禁止条約の発効に向けて、9月20日、ニューヨークの国連本部で署名式が開催され、直ちに50か国以上の国が署名したとの報道に触れ、これは核兵器のない未来への大きな前進であると歓迎しています。

一方、北朝鮮を巡って緊張状態が高まっている国際情勢の中で、核の抑止力を利用した問題解消を図るという主張も見られるなど、世界の多くの国々が核拡散の危機感を身近に感じている状況にあります。

平和首長会議としては、このような状況にあるからこそ、改めて、被爆者をはじめ、国連や平和関係の国際組織、平和首長会議など市民社会の諸団体が、高い志と強い信念を持って、核兵器の廃絶に向け、その法的禁止を実現するための活動の成果が結実したこと、そして、核兵器のない世界の実現に向けて世界の多くの国が動きだしている現状を更に加速させる必要があることを強く訴えたいと考えます。

広島市は、長崎市とともに、平和首長会議総会として採択した「同条約の早期発効を求める特別決議」を、既に国連のグテレス事務総長及び中満軍縮担当上級代表、ニューヨーク及びジュネーブの各国政府代表部並びに平和首長会議全加盟都市に送付し、条約の一日も早い発効に向けて協力を要請しているところであり、引き続き、加盟都市や市民社会と協働しながら、核保有国やその同盟国を含む全ての国々が条約を早期に締結するよう、国連・各国政府に要請していきます。

平成29年（2017年）9月21日

広島市長

平和首長会議会長 **松井 一寛**